



平成23年11月15日
国土交通省

「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の推進について

標記について、大臣の指示により、添付資料の通り、「4つの実現すべき価値、8つの新たな施策展開の方向性」からなる国土交通省としての基本方針を定めるとともに、当該基本方針に基づき施策の検討・具体化を図るための省内横断的な体制を整備しましたので、お知らせいたします。

【問い合わせ先】

国土交通省

総合政策局政策課	課長	藤井	5253-8111(内線24-201)
	企画官	甲川	5253-8111(内線24-202)
	企画官	長崎	5253-8111(内線24-204)

○ 国土交通省としての基本方針

人口減少、少子高齢化、財政制約に加え、震災を契機としたエネルギー制約等の課題を克服し、我が国の明るい未来を築くためには、**持続可能で活力ある国土・地域づくり**の推進が不可欠。

【持続可能で活力ある国土・地域づくりの柱】

＜4つの価値、8つの方向性＞

実現すべき価値	新たな政策展開の方向性
I 持続可能な社会の実現	1 低炭素・循環型システムの構築 2 地域の集約化（「医職住」の近接）
II 安全と安心の確保	1 災害に強い住宅・地域づくり 2 社会資本の適確な維持管理・更新
III 経済活性化	1 個人資産の活用等による需要拡大 2 公的部門への民間の資金・知見の取込み
IV 国際競争力と国際プレゼンスの強化	1 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献 2 国際競争の基盤整備の促進

【危機の中の危機を契機とした「逆転の発想による成長戦略」】

「拡大から集約へ」、「官から民へ」、「国内前提から海外展開へ」

○ 国土交通省の総合力を活かした施策の推進

国交省の強み = 水平的（分野の多様性）かつ垂直的（現場業務から制度論まで）な所掌の広がり



省内各部局が連携し、その**総合力**を発揮。他府省との連携を積極的に推進

政務三役政策審議室 政策官（併任、非常勤。23年11月15日発令）

中原 淳	大臣官房 地方課長
川元 茂	大臣官房 官庁営繕部 整備課長
藤井直樹	総合政策局 政策課長
水嶋 智	総合政策局 公共交通政策部 交通計画課長
北本政行	国土政策局 総合計画課長
谷脇 暁	土地・建設産業局 建設業課長
和田信貴	都市局 都市計画課長
池内幸司	水管理・国土保全局 河川計画課長
森 昌文	道路局 企画課長
橋本公博	住宅局 住宅生産課長
松本大樹	大臣官房参事官（自動車（国際））
池上正春	港湾局 国際・環境課長
岡西康博	大臣官房参事官（近畿・中部圏空港）
新垣慶太	観光庁 観光資源課長

省 内 推 進 体 制

検討テーマ		政策官（計14人：非常勤）	とりまとめ課等	主な関係部局（今後追加有）
持続可能な社会の実現	低炭素・循環型システムの構築	川元（大臣官房官庁営繕部整備課長） 和田（都市局都市計画課長） 橋本（住宅局住宅生産課長）	総合政策局 環境政策課	大臣官房官庁営繕部 都市局 水管理・国土保全局 道路局 住宅局 自動車局
	地域の集約化（医職住の近接）	北本（国土政策局総合計画課長） 和田（都市局都市計画課長） 松本（大臣官房参事官（自動車））	国土政策局 総合計画課	総合政策局公共交通政策部 国土政策局 都市局 住宅局
安全・安心の確保	災害に強い住宅・地域づくり	池内（水管理・国土保全局河川計画課長） 橋本（住宅局住宅生産課長）	水管理・国土保全局 防災課	総合政策局（物流） 水管理・国土保全局 都市局 道路局 住宅局
	社会資本の適切な維持管理・更新	池内（水管理・国土保全局河川計画課長） 森（道路局企画課長）	総合政策局 事業総括調整官	道路局 水管理・国土保全局
経済活性化	個人資産の活用等による需要拡大	水嶋（総合政策局公共交通政策部交通計画課長） 新垣（観光庁観光資源課長）	総合政策局 政策課	土地・建設産業局 住宅局 観光庁
	公的部門への民間の資金・知見の取込み	中原（大臣官房地方課長） 岡西（大臣官房参事官（近畿・中部圏空港））	総合政策局 官民連携推進課	総合政策局 都市局 航空局
国際競争力と国際プレゼンスの強化	我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献	中原（大臣官房地方課長） 谷脇（土地・建設産業局建設業課長）	総合政策局 国際政策課	総合政策局（国際） 土地・建設産業局 水管理・国土保全局 都市局 住宅局 鉄道局
	国際競争の基盤整備の促進	水嶋（総合政策局公共交通政策部交通計画課長） 池上（港湾局国際・環境課長）	総合政策局 参事官（社会資本整備）	道路局 港湾局 航空局
全体の進行管理		藤井（総合政策局政策課長）	総合政策局 政策課	